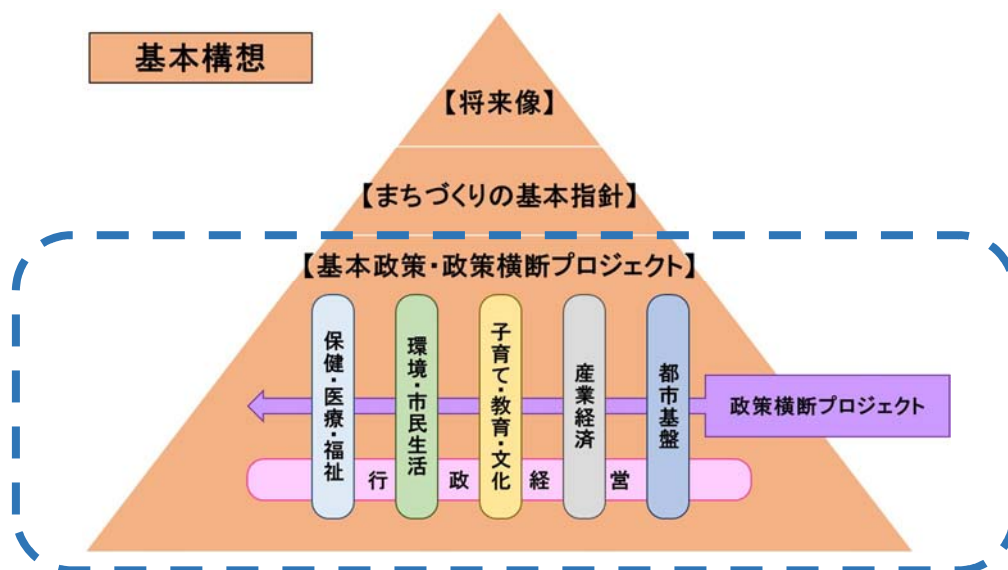


各政策の目指す姿と取組の方向性について



1 基本政策

目指すまちの将来像の実現に向け、「保健・医療・福祉」、「環境・市民生活」、「子育て・教育・文化」、「産業経済」及び「都市基盤」の5つの分野と、各分野の政策を推進するための下支えとなる「行政経営」の全部で6つを基本政策として設定します。

(1) お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)

少子高齢化、要介護者の増、人間関係や社会関係の希薄化などの背景から社会的孤立などの地域課題、また生活困窮支援といった新たな課題に向きあい、保健・医療・福祉、生涯学習の観点から制度の狭間を繋ぐ地域福祉の推進とともに、日常生活支援ができる支えあいのコミュニティづくりの充実が重要となっています。

保健・医療・福祉の連携一体化を推進し、心身ともに健康で暮らしやすい地域を創造し、次の基本理念に基づき「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」(福祉21ビーナスプラン(地域福祉計画))をめざします。

- ・一人ひとりが主役となり、「共に生きる」ことができるまち
- ・生涯にわたって健やかに、安心して暮らせるまち
- ・ふれあい、学びあい、支えあいのあふれるまち

- ・すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち

(2)ハヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市づくりと安心な市民生活の確保(環境・市民生活)

地球温暖化や生物多様性をはじめとする環境問題を解決するには、法律や条例による規制とともに、市民一人ひとりの意識の変革による生活様式の改善や環境に配慮した事業活動を行うなど、すべての主体が一体となって環境へ及ぼす影響を少なくする取組を行う必要があります。

自然環境の保全、生活環境の保全、快適環境の創造、循環型社会の構築、地球環境の保全に向けた取組を推進し、前世代から引き継いだ良好な環境を次世代に継承します。

また、安定した市民生活を支える戸籍・住民基本台帳などの業務の適切な執行や、安心して日常生活が送れるための相談体制の充実、墓地・火葬場の運営など、安全で安心な市民生活の確保に取り組めます。

(3)生涯を通じて学び続け、未来を切り拓く、心豊かなひと育ち(子育て・教育・文化)

市民一人ひとりの夢の実現のため、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」学び続けられる環境を整え、情熱をもって未来を切り拓く、創造力あふれる人づくりを目指します。

また、おなかの中の赤ちゃんから青年期までそれぞれの成長期において「たくましく、やさしい、夢のある子ども」に育つことを願い、乳幼児期はあふれる愛情で、豊かな心の発達を促し、学童期から思春期は知・徳・体・食のバランスのとれた教育で青年期を迎えられるよう、人と人とのつながりを大切に、地域と共に「子どもと家庭の支援・応援」に取り組みながら次世代を担う子どもたちの『生きる力』を育みます。

(4)「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」活力と活気あふれるまちづくり(産業経済)

不安定な国際情勢や技術革新に伴う市場変動、人々のライフスタイルの変化等の中にあっても、市内産業が持続的に成長し、雇用を維持できるよう地域の稼ぐ力を培っていく必要があります。一方で、生産年齢人口の減少や全国的な景気の回復基調に伴って、市内産業における労働力の不足や新たな担い手確保が困難になることが予想されます。

産学公等の連携を推進し、様々な地域資源を活用した新たな付加価値の創出や地域ブランドの形成を図るとともに、各産業の経営力や技術力等の強化や人

材の確保・育成、事業活動の基盤となる環境整備を進め、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の活力と活気あふれるまちづくりを目指します。

(5)豊かな自然と共生した安心・快適なまちづくり(都市基盤)

茅野市は、八ヶ岳をはじめとする雄大な自然に抱かれ、縄文の時代から多くの集落が栄えた高原都市です。これからも、豊かな自然環境と人々が調和した安心・快適なまちづくりをめざすため、景観に配慮した土地利用、人にやさしい道路・河川・公園の整備、上下水道の安定したサービスの提供、様々な災害に備えるインフラ整備を進めます。

また、人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化とともに生じる、地域コミュニティの希薄化を招く空き家の増加など、深刻で複雑化する課題に正面から取り組んでいきます。

さらに、長期的な集約型都市構造への転換を踏まえ、都市施設の適正配置、賑わいのある中心市街地の再生、集落間ネットワーク形成の推進などにより、コスト面だけでなく都市基盤全般を考慮した持続可能なまちづくりを目指します。

(6)やさしさと活力あるまちづくりを支える持続可能な行政経営(行政経営)

茅野市はこれまで、茅野市行財政改革推進プログラムなどに基づき、行財政運営の適正化、効率化を図ってきました。しかし、少子高齢化の進行や人口減少、公共施設等の老朽化、多様化する市民ニーズへの対応など、今後も厳しい行財政運営が予想されます。

第5次茅野市総合計画で目指す将来像や、各政策で実施する様々な取組を着実に実現していくため、市民のまちづくりへの積極的な参加と、茅野市の経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報を最大限に活かした持続可能な行政経営を進めます。

2 政策横断プロジェクト

基本政策の枠組みにとらわれず、一つの取組で多面的な効果を生み出す施策や事業を「政策横断プロジェクト」として位置づけます。「人口減少・少子高齢化対策の推進」、「災害に強い支え合いのまちづくりの推進」、「縄文を活かしたひとづくり、まちづくりの推進」、「多文化の共生と国際交流の推進」及び「情報化によるやさしいまちづくりの推進」の5つを政策横断プロジェクトとして設定します。

(1)5000年の歴史(とき)を未来につなぎ 力強く明日が輝く茅野市をつくる(人口減少対策・少子高齢化対策の推進)

茅野市の人口は、平成20年(2008年)11月をピークに茅野市の人口が減少し、高齢化率は平成20年から平成26年(2016年)にかけて5.2ポイント上昇しました。

茅野市が将来にわたって持続可能なまちであるため、茅野市地域創生総合戦略に基づき、雇用(仕事)創出、移住推進、観光推進、子育て支援、コミュニティ支援の5つの政策(基本目標)ごとに数値目標、KPIを設定し、それを達成するための具体的な事業の推進を通じて、人口減少・少子高齢化対策に取り組みます。

(2)自助、共助、公助による災害に強い支え合いのまちづくり(災害に強い支え合いのまちづくりの推進)

茅野市は広大な市域を抱え、災害発生リスクの伴う複雑な地形を有するとともに、直下型地震を引き起こす活断層が多数存在しており、災害がいつ、どこでやってくるかわかりません。そして、災害の規模が大きいほど、防災関係機関だけでは対応できない恐れがあり、災害発生後にできることは限られています。

発生する恐れがある災害の把握と周知を迅速に行うとともに、災害発生時の被害を最小限に食い止め、大切な人、もの、生活を守る対策を、ハードとソフトの両面から、市民、自主防災組織、防災関係機関と連携して進めます。

そして、地域において人と人とが支え合い「地域の安全は地域の力で守る」意識のさらなる醸成により、安全で安心な災害に強いまちづくりを進めます。

(3)優れた縄文の文化・精神を取り入れ、活かし、継承するまちづくり(縄文を活かしたひとづくり、まちづくりの推進)

縄文プロジェクトは、当市の特徴的な地域資源である“縄文”を考古学の分野にとどめず、私たちの生活の中で広く「まちづくり」や「ひとづくり」に活

かしていこうとする取組です。

未来にわたり、やさしさと活力あるまちを目指していくためには、長く豊かな暮らしをしていたとされる、縄文時代の文化や縄文人の精神性について、市民の皆さんに関心を持っていただくことが重要であり、そのために“縄文”を意識した取組が課題となっています。

縄文プロジェクトにおける5つの視点①縄文を識る、②縄文を広める、③縄文を産み出す、④縄文を楽しむ、⑤縄文を守る、から政策横断的に事業を推進し、縄文によるまちづくり、ひとづくりに取り組めます。

(4) 心豊かな多文化共生社会の実現をめざす(多文化の共生と国際交流の推進)

茅野市在住の外国籍市民は、出身国や言葉はもちろん文化的背景も多様です。そのため、多言語による相談体制の充実だけでは、外国籍市民の自立に対応できない状況です。今後は、現相談体制に加え、分かりやすく簡単な日本語を指す「やさしい日本語」による案内や説明、相談体制が求められています。

また、国際社会に対応できる人材の育成や、国際理解を深めるための交流の場を設けること、多文化共生・国際交流に対し意欲のある人材が地域に貢献できる仕組みづくりが課題となっています。

茅野市は、国籍や文化の違う人々が互いを認め合い、共に地域社会の構成員として生活することができる多文化共生のまちづくりを目指すとともに、生活に必要な情報は、「やさしい日本語」を使用し、情報格差の起きないように努めます。

併せて、国際交流事業を通じ、国際感覚豊かな人材の育成を目指すとともに、国・県等の関係機関と連携を図り、多文化共生社会の実現、国際交流推進のため活動する団体等を支援します。

(5) ICTが支える、ひとにやさしい暮らし(情報化によるやさしいまちづくりの推進)

(調整中)

ICT（情報コミュニケーション技術）やIoT（モノのインターネット）などの進展により、これらの技術を市民の生活課題解決や市の情報発信などに活用することが期待されています。

ICTを活用して、市民生活・教育環境の向上、雇用・産業の創出などを進め、地域の活性化へつなげます。また、安心・安全な行政サービスを展開し、市民に便利なまちにしていきます。さらに、戦略的な情報発信を展開し、茅野市の魅力を発信していきます。

ICTが各政策事業にとってより良い方向に進むための下支えとなり、市民が暮らしやすいまちになることを目指します。